

県民の政治意識
第38回モニター調査

報告書

(2014年2月13日～24日調査)

I	調査の設計	1
II	調査のポイント	4
III	調査の概要	5



一般社団法人 長野県世論調査協会

Tel 026-233-3616 Fax 026-233-3610

<http://www.nagano-yoron.or.jp>

I 調査の設計

◆ 調査の目的

2012年12月に第二次安倍晋三内閣が発足してから1年2ヵ月たった。昨年夏の参院選でも自民党が圧勝し、衆参両院とも与党絶対多数の下での政権運営が続いている。昨年の臨時国会では公約になかった特定秘密保護法を成立させ、政権1年の12月26日には靖国神社を参拝するなど、当初の経済優先をアピールした姿勢から変化も見られる。

こうした政治を県民はどう見ているのか。昨年8月の参院選後調査から半年たった意識を探る。

◆ 調査の設計

▽調査方法 当協会の登録モニターに事前に調査票を郵送し、回答は郵送、ファクス、電話聞き取り、インターネットを併用して回収。

【モニター～継続的な調査対象者】

1995年6月の参院選直前、県下の満20歳以上の1000人を対象に政治意識調査を実施した。その際、追跡調査に協力できるという人たちを対象に、選挙直後の同年7月「参院選投票行動調査」を行い、678人から回答を得た。これを「第1回モニター調査」と位置付け、性別・年代・選挙区別などの比率が“県下の有権者の縮図”となるように対象者を選定して、1996年2月に第2回調査を行い、それ以降はほぼ半年間隔で年2回ずつ定期的に続けている。この間、モニターは若干の補正を重ね、現在の登録者数は530人。

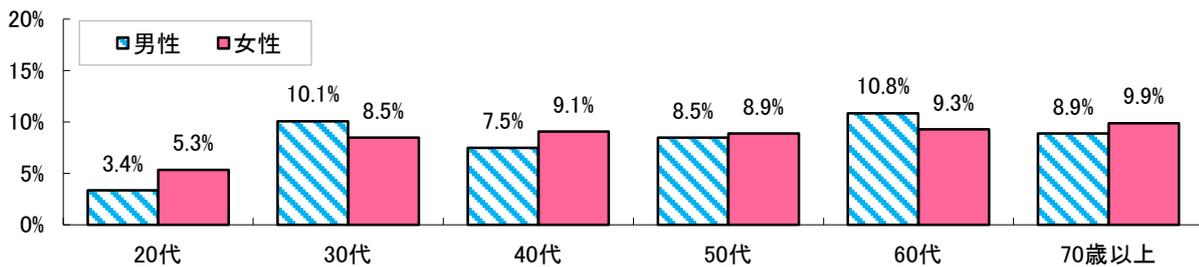
▽調査時期	2014年2月13日調査票発送～24日回収締め切り
▽有効回収数（率）	507人（回収率95.7%＝男性249人 女性258人）
▽回収内訳	郵送 248（48.9%）
	ファクス 156（30.8%）
	インターネット 77（15.2%）
	電話聞き取り 26（5.1%）

<注>報告書のパーセント数字は小数点第2位を四捨五入。合計が100にならない場合がある。
本文中の数字は原則小数点以下第1位を四捨五入して表記した。

回収サンプルの内訳

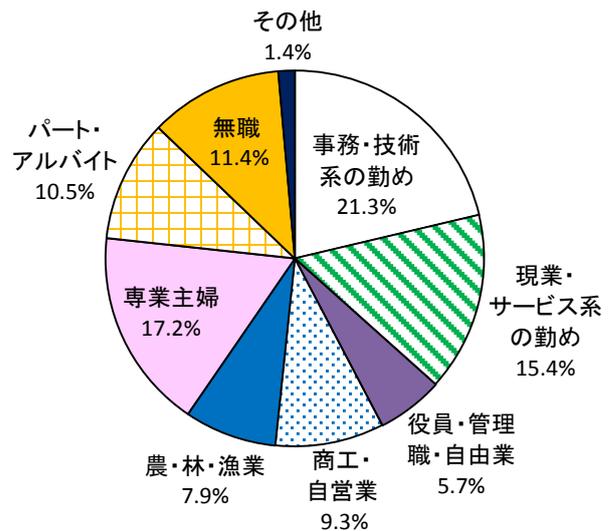
【性別と年代】

	全体	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
全体	507 100.0%	44 8.7%	94 18.5%	84 16.6%	88 17.4%	102 20.1%	95 18.7%
男性	249 49.1%	17 3.4%	51 10.1%	38 7.5%	43 8.5%	55 10.8%	45 8.9%
女性	258 50.9%	27 5.3%	43 8.5%	46 9.1%	45 8.9%	47 9.3%	50 9.9%



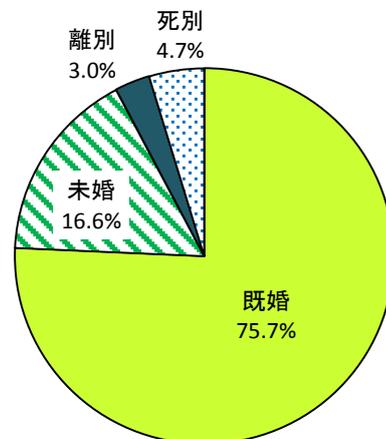
【職業】

事務・技術系の勤め	108	21.3%
現業・サービス系の勤め	78	15.4%
役員・管理職・自由業	29	5.7%
商工・自営業	47	9.3%
農・林・漁業	40	7.9%
専業主婦	87	17.2%
パート・アルバイト	53	10.5%
無職	58	11.4%
その他	7	1.4%



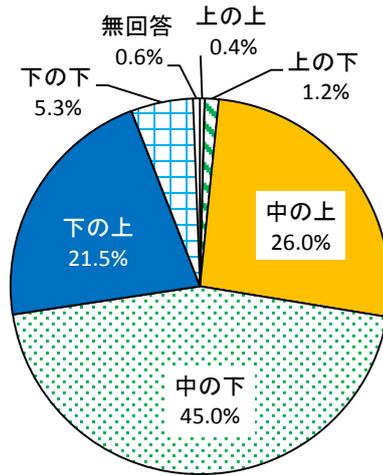
【結婚】

既婚	384	75.7%
未婚	84	16.6%
離別	15	3.0%
死別	24	4.7%



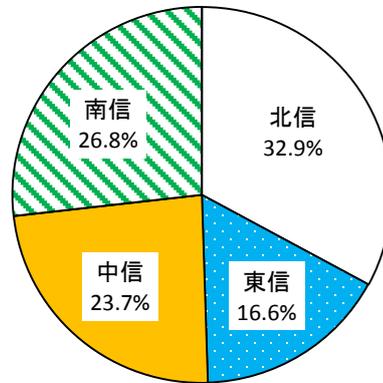
【暮らしぶり】

上の上	2	0.4%
上の下	6	1.2%
中の上	132	26.0%
中の下	228	45.0%
下の上	109	21.5%
下の下	27	5.3%
無回答	3	0.6%



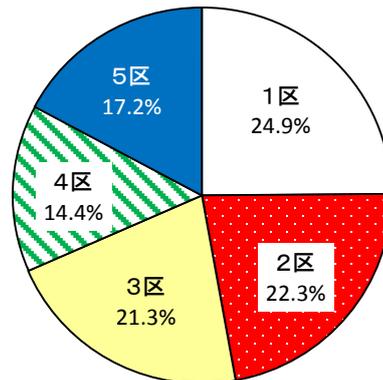
【地域】

北信	167	32.9%
東信	84	16.6%
中信	120	23.7%
南信	136	26.8%



【選挙区】

1区	126	24.9%
2区	113	22.3%
3区	108	21.3%
4区	73	14.4%
5区	87	17.2%



II 調査のポイント

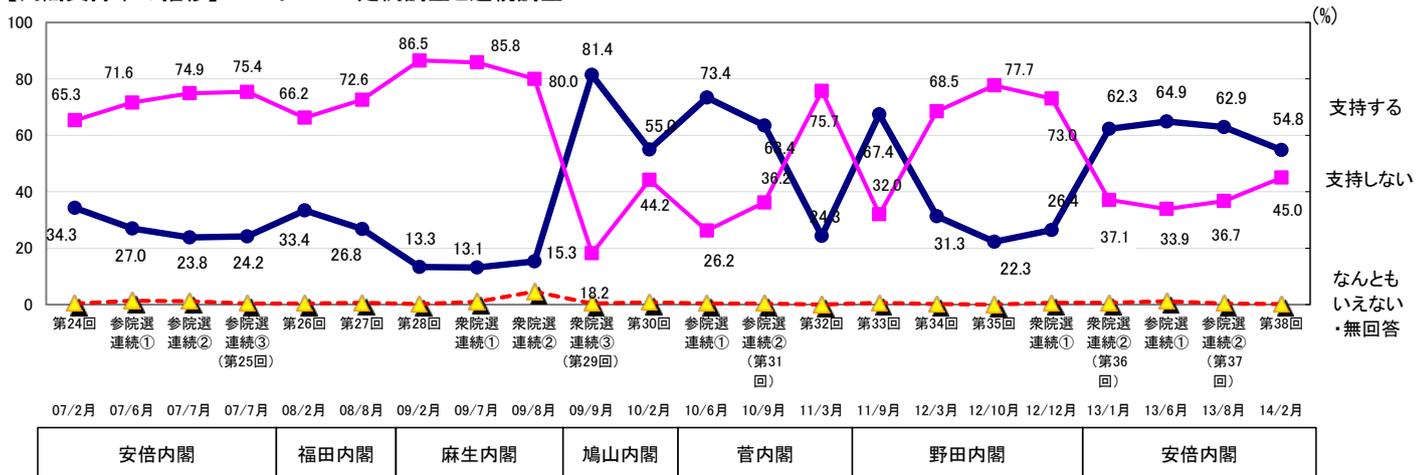
第二次安倍晋三内閣が発足して1年2ヵ月、支持率は55%といぜん高いものの中身には変化が見られる。安倍政権4回目の県民モニター調査（参院選調査を含む）にして初めて60%を割り、不支持45%との差は10ポイントに縮まった。参院選後の前回調査（2013年8月）では全年代で6割を超えていた支持率が、20代と40代は不支持が支持を上回る。不支持の理由のトップは「首相の政治姿勢・手法が好ましくないから」であり、政策実施にあたり気になることでは「強引な政権運営」が前回より15ポイントも上昇した。

「アベノミクス」は過半数が評価、しかし自分の生活向上を「期待できる」と答えたのは2割に満たない。

昨秋の臨時国会で成立させた特定秘密保護法について「このまま施行する」は8%に過ぎず、「修正する」34%、「廃止する」が28%と問題点の大きさを指摘している。集団的自衛権行使をめぐる憲法解釈の変更も反対が7割近くに上る。

政党支持率では自民党が低下傾向の一方、支持政党なし層が5割に迫り今後の政権運営に不安定な要素も内包する結果となった。

【内閣支持率の推移】モニター ～定例調査と連続調査



Ⅲ 調査の概要

安倍内閣の評価

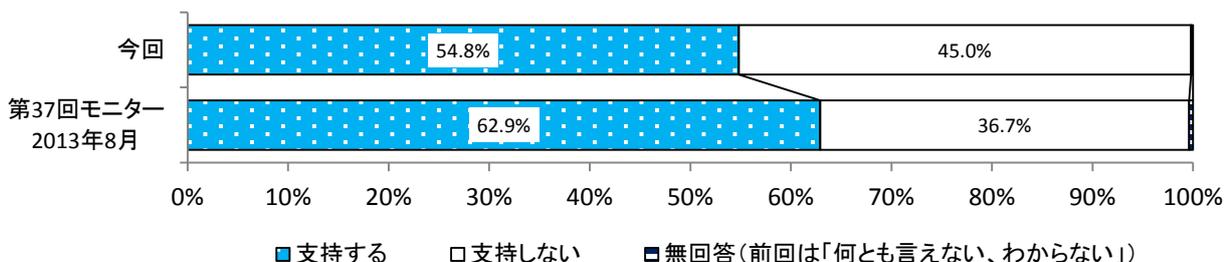
(問1～5)

◆支持率、前回より8ポイント減の55%

安倍内閣の支持率は55%で、昨年8月の参院選後の調査より8ポイント減少した。第二次安倍内閣発足以来、県民モニター4回目の調査で初めて60%を割った。不支持は逆に8ポイント増の45%。

女性の支持率が12ポイント減の52%、前回すべての年代で6割以上支持だったが20代は16ポイントダウンの46%、40代は19ポイントダウンの44%で不支持が支持を逆転した。職業別でもパート・アルバイト層は不支持が53%と過半数で無職は同数、自らの暮らしぶりを「下」と思っている人も拮抗している。

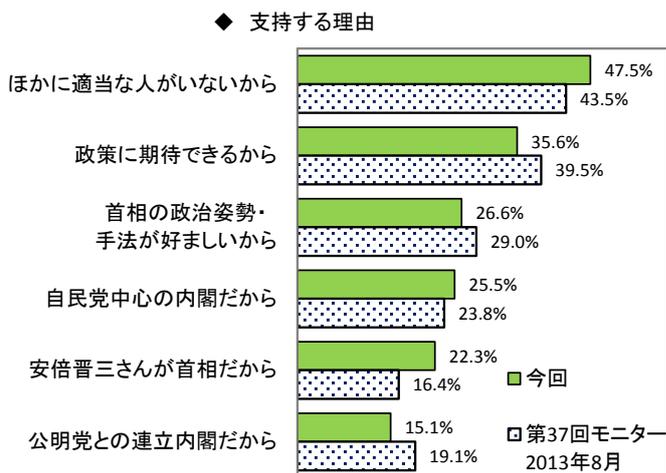
選挙区別では5区が同数、2区は拮抗。無党派層は不支持が63%に拡大するなど、半年前の調査とは支持基盤に変化が見られる。



◆支持の理由 「ほかに適当な人がいないから」48%

安倍内閣を「支持する」と答えた278人に聞いた理由(2つ以内選択)は、「ほかに適当な人がいないから」が48%へ4ポイントアップ、「政策に期待できるから」(36%)と「首相の政治姿勢・手法が好ましいから」(27%)は低下傾向だ。

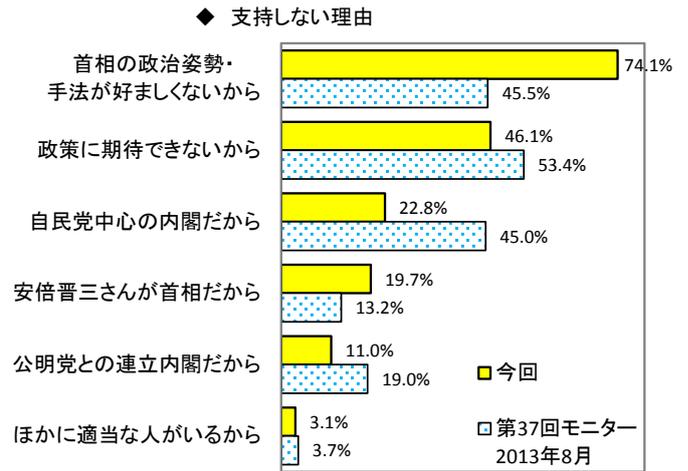
「政策に期待できるから」が5割を超えているのは無職の人だけで、自民党支持者でも4割に満たない。



◆支持しない理由 「首相の政治姿勢・手法が好ましくないから」74%

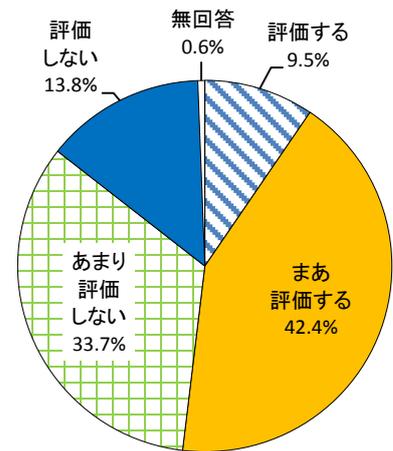
「支持しない」と答えた 228 人に聞いた理由（2つ以内選択）は、「首相の政治姿勢・手法が好ましくないから」が圧倒的に多い 74%だった。従来は「政策に期待できないから」や「自民党中心の内閣だから」が上位に挙げられる傾向にあったが、政権担当から 1 年余の運営が影響しているようだ。

特に 60 代と 70 歳以上の不支持者は 85% 以上が「政治姿勢・手法が好ましくない」を指摘している。



◆「アベノミクス」の評価は拮抗

安倍首相の経済政策「アベノミクス」を「評価する」10%、「まあ評価する」42%、「あまり評価しない」34%、「評価しない」14%と全体では 52 対 48 と肯定、否定が拮抗している。各属性で評価が割れており、職業別でパート・アルバイト、無職、商工・自営業は「評価しない」が過半数を占める。暮らしぶりでも「下」と思っている人は「評価しない」が多数で、「中」の層と認識に違いがある。



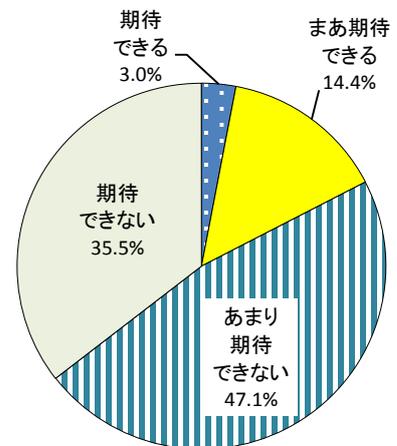
◆自分の生活向上「期待できない」83%に

「経済の好循環」実現を強調する安倍首相の経済政策で、自分の生活向上が期待できるかどうか聞いた。「期待できる」3%、「まあ期待できる」14%と期待感を持っているのは 2 割に届かない。一方「期待できない」は全体で 83%に上る。

期待感があるのは与党でも自民党支持者 37%、公明党支持者 24%に過ぎない。「アベノミクス」の評価は 5 割を超えているものの、大多数は自分の生活向上につながらないと思っている。

自由回答でも地方の厳しさを指摘する声が多い。

前回は参院選の結果を受けて「選挙前より自分の生活向上が期待できるか」と聞いたが、「期待できない」が全体で 80%、半年経ってもほとんど変わらない。

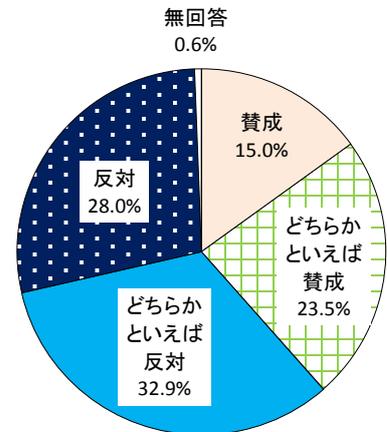


◆安倍首相の靖国参拝 反対が61%

安倍首相が政権発足1年にあたる昨年12月26日に靖国神社を参拝したことについて「賛成」15%、「どちらかといえば賛成」24%、「どちらかといえば反対」33%、「反対」28%と全体で反対が賛成を22ポイント上回る。参拝する前の前回調査では賛成47%対反対52%で拮抗していたが、参拝後は反対が9ポイント増えた。

年代、職業などほとんどの層で反対が過半数だが、20代のみ賛成が57%と他の年代との違いが際立つ。

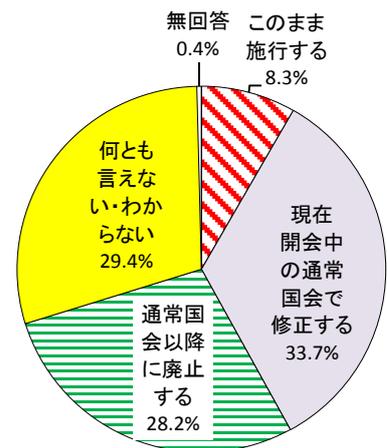
与党の賛成は自民支持者が60%、公明党支持者が29%と両党間の認識に大きな違いがある。



◆特定秘密保護法 「修正」「廃止」「留保」に3分

政府与党が昨年の臨時国会で成立させた特定秘密保護法を、今後どうすればよいか尋ねた。回答は「現在開会中の通常国会で修正する」34%、「通常国会以降に廃止する」28%、「何とも言えない・わからない」29%に3分された形となり、「このまま施行する」は8%に過ぎない。

安倍内閣を支持する人でも40%が「修正」を望み、「このまま施行」は14%に過ぎない。与党の自民党と公明党支持者も「修正」を望む人が4割を超えている。

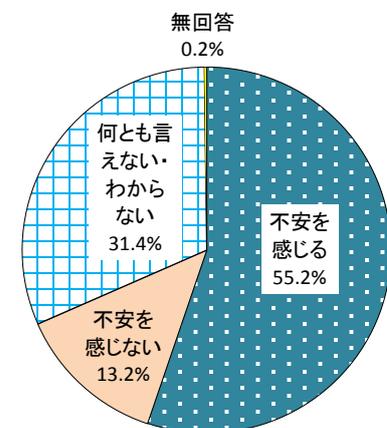


◆特定秘密保護法に「不安を感じる」55%

特定秘密保護法に「不安を感じる」55%、「不安を感じない」13%、「何とも言えない・わからない」31%と不安感を持っている人が半数を超えている。

特に30代と50代、事務・技術系の勤め、役員・管理職・自由業、商工・自営業は6割以上が不安を感じている。

ただ前問に続いて「何とも言えない・わからない」と答えた人が3割近くに上り、多くの県民にこの法律が理解されているとは言えないようだ。

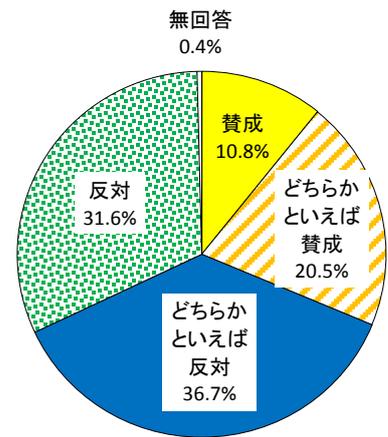


◆「集団的自衛権」行使 憲法解釈の見直しに反対 68%

「集団的自衛権」行使について、安倍首相が憲法解釈見直しに意欲を示していることに全体で「賛成」31%、「反対」68%と反対と答えた人が2倍以上に上る。

男性は賛成 43%、反対 57%に対し女性は賛成 21%、反対 79%で男女差が大きい。年代別では大きな違いがなく、各層とも反対が6割以上だ。

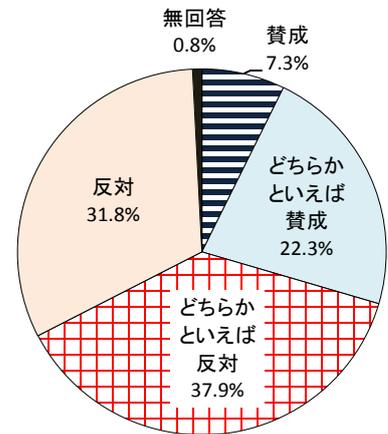
安倍内閣を支持する人でも、反対が55%で賛成を上回る。自民党支持者は賛成優位（53%）だが賛否拮抗、公明党支持者と無党派層は反対が76%に達する。



◆原発の再稼働・輸出 反対が7割

安倍政権が進める原発再稼働と輸出方針に「賛成」7%、「どちらかといえば賛成」22%、「どちらかといえば反対」38%、「反対」32%で、反対が前回調査とほぼ同水準の7割だ。各年代とも反対が過半数で、高年齢層の方がその割合が高い。自民党支持者は賛成がわずかに半数を超えるが、他の政党支持者は反対が圧倒的に多い。

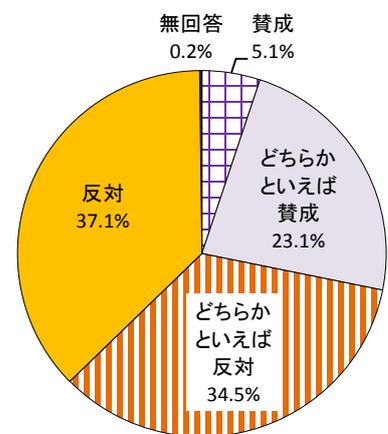
政府は2月25日に原発を「ベースロード電源（常時一定量を発電する電源）」と位置付け、再稼働を進める新たなエネルギー基本計画原案を決定した。



◆消費増税の予定通り実施 賛成が3割未満

4月から8%、来年10月に10%に引き上げられることになっている消費税について、予定通り実施の賛否を聞いた。「賛成」は全体で28%、「反対」が72%で、4月8%実施を正式決定前の前回調査とほぼ同じ結果だった。

賛成が比較的高いのは役員・管理職・自由業、暮らしぶりを「中の上」と思っている人、自民党と公明党支持者で4割超。消費増税を決めた3党の一つ民主党支持者は、賛成が26%に過ぎない。

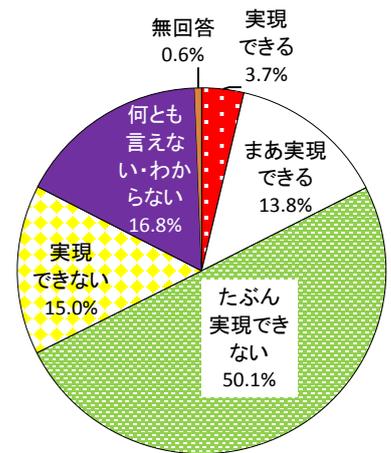


◆2020年に指導的地位の3割は女性 「実現できない」65%

安倍首相が国会の施政方針演説で全ての女性が活躍できる社会をつくと宣言し、2020年にはあらゆる分野で指導的地位の3割以上が女性となる社会を目指す約束したことについて受け止めを聞いた。

「実現できる」は4%に過ぎず、「まあ実現できる」14%と合わせても2割に満たない。半面「実現できない」が全体で65%と、首相の発言に大半が疑問を持っている。女性で「実現できる」と答えたのは、男性よりやや低い16%だ。

与党支持者も「実現できない」が多数で、成長戦略の柱に据える安倍首相の本気度が試される。



安倍政権の政策実施で気になること (問 13)

◆「強引な政権運営」14ポイント増、2位に

安倍首相が政権を担当して1年余、政策実施にあたり気になること(3つ以内選択)を前回に引き続いて尋ねたところ、「強引な政権運営が」14ポイント増の2番手に挙げられた。これは高年齢層ほど危惧しており、70歳以上は54%で1番となっている。

最も気になっているのは前回と同じ「国民の負担」の63%、3位は「財政赤字」の42%だ。4番目に「外交関係の調整」40%が入り、一向に改善しない中国・韓国との関係が影を落としている。

